

資料番号	2
------	---

令和8年5月21日
課名 地域政策局国際課
担当者 担当課長（平和推進担当） 山本
内線 2365

ひろしまレポート 2026 年版の発表について

1 要旨・目的

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つとして、公益財団法人日本国際問題研究所に委託して「ひろしまレポート 2026 年版」（核軍縮等を巡る 2025 年の動向）を取りまとめたため、記者会見にて公表を行った主なポイントを報告する。

2 現状・背景

平成 24（2012）年度から、各年の各国の核軍縮・核不拡散・核セキュリティへの取組の現状を調査・分析し、「ひろしまレポート」として、毎年発行している。今回の 2026 年版で 14 回目となる。

3 記者会見概要

【日時】令和 8 年 4 月 10 日（金）13:15-14:00

【参加者】阿部 信泰 元国連事務次長（軍縮担当）、（一社）へいわ創造機構ひろしま理事長
秋山 信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長、一橋大学教授
横田 美香 広島県知事、（一社）へいわ創造機構ひろしま 会長

【場所】県庁北館 2 階 第一会議室

【次第】13:15 ひろしまレポート説明
13:45 質疑応答
14:00 終了

4 ひろしまレポートの概要

(1) 公表資料

- ア ひろしまレポート 2026 年版 本編（日本語、英語）
- イ ひろしまレポート 2026 年版 概要版（日本語、英語）
- ウ 一般向け小冊子「核兵器を巡る世界の現状を知っていますか」（日本語、英語）

(2) 評価対象国及び評価項目 ※「ひろしまレポート 2023 年版」から同一

ア 評価対象国

核兵器国、核保有国（核兵器不拡散条約（NPT）非締約国）、非核兵器国等 34 か国
[分野別評価国：核軍縮・核不拡散：31 か国、核セキュリティ：27 か国]

イ 評価項目

核軍縮、核不拡散、核セキュリティの計 78 項目
[評価項目内訳：核軍縮 41 項目、核不拡散 19 項目、核セキュリティ 18 項目]

(3) 総評

- ・ 2025 年、世界の核兵器数は前年の 12,405 発から 12,241 発（推計）へ漸減した一方で、中国などでは核弾頭数が増加しており、運用されている核弾頭数は増加に転じたとみられ、核軍縮の進展はほとんどなかった。
- ・ 核問題をめぐる亀裂は、核保有国・非核保有国間だけでなく、それ以上に核保有国間で深刻化し、核問題にかかる合意の形成を一層難しくしている。

(4) 分野ごとの主な傾向

【核軍縮】

対象国 (31 か国) 評点率 平均 2024 年 37.2% → 2025 年 38.2%

日本 評点率 2024 年 54.2% → 2025 年 56.3%

※NPT 第 3 回準備委員会において、核軍縮関連の具体的提案参加国が多かったことなどにより全体の平均評点率は上がっているが、全体として評点率は横ばい。

※評点変動があった主な国

- ・ 改善した国：ブラジル、カザフスタン、メキシコ
- ・ 悪化した国：米国、パキスタン、シリア

核軍縮は停滞、逆行が続き、再活性化に向けた様々な取組や提案がなされるも、状況改善には至らなかった。米国はロシアや中国とそれぞれ二国間による核軍備管理協議を試みたが進展せず、新START後継条約交渉も停滞し、新STARTは失効した。一方、核保有国は核抑止の重要性を強調し、戦力の近代化や増強を推進、中でも中国の核戦力増強や核戦略変更の動向が懸念されている。核兵器禁止条約 (TPNW) の批准国は署名国、批准国ともに1か国ずつ増加するものの、核保有国とその同盟国は条約に署名しない方針を変えていない。

【核不拡散】

対象国 (31 か国) 評点率 平均 2024 年 70.1% → 2025 年 70.0%

日本 評点率 2024 年 86.9% → 2025 年 86.9%

※全体として横ばい。米国、イスラエルが、イラン核施設攻撃により、IAEAの監視行動が不能となった影響により、評点を下げている。

※評点変動があった主な国

- ・ 改善した国：英国、シリア
- ・ 悪化した国：米国、イスラエル

2025 年 12 月時点でNPTには191カ国が加盟するが、インド、パキスタン、イスラエルの参加見通しは立っていない。北朝鮮は核放棄を否定し、ロシアとの協力も継続している。イランは米国の包括的共同行動計画 (JCPOA) からの離脱 (2018 年) への対応措置として、義務不履行を拡大し、濃縮ウラン生産を大きく増加させた。これに対するイスラエルと米国による攻撃で、核開発の進行は一時遅延したが、保障措置下にあった施設の検証が困難な状況も生じた。国際原子力機関 (IAEA) 追加議定書の締結国は漸増したが、未だ30以上の非核兵器国が追加議定書に未締結である。

【核セキュリティ】

対象国 (27 か国) 評点率 平均 2024 年 59.5% → 2025 年 51.8%

日本 評点率 2024 年 84.2% → 2025 年 71.1%

※全体として大きく後退。米国がトランプ政権に代わって以降、国際協力の取組の機会が全体的に減ったことが影響。

※評点変動があった主な国

- ・ 改善した国：なし
- ・ 悪化した国：英国、米国、イスラエル

ロシアによるウクライナ侵略における原発占拠や送電網攻撃により安全確保が懸念されるとともに、イスラエルと米国のイランの原子力施設に対する攻撃が続き、民生用原子力インフラの安全性への不安を高めた。また、原子力施設に対するサイバー攻撃やドローンを用いた妨害破壊行為、核セキュリティのためのAIの活用及びそのリスクに引き続き注視が必要である。

世界の兵器利用可能な核物質の在庫量については、高濃縮ウラン (HEU) の最小限化は進む一方、分離プルトニウムは、民生用の増加により増加傾向にある。

(5) 寄稿について

ア 特別寄稿

巻頭にて、カレン・ホールバーグ パグウォッシュ会議事務総長による特別寄稿「第63回パグウォッシュ会議（広島開催）を振り返って」を掲載。

※昨年11月に、広島で20年ぶり3回目のパグウォッシュ会議世界大会が広島で開催されたことを受け、寄稿いただいたもの。

イ コラム

第1部報告書冒頭にて、第一線で活躍する有識者及び被爆にゆかりのある方々に、執筆いただいたコラムをまとめて掲載。

コラム1 ミシェル・ジャイルズ=マクドノー（国連事務次長補兼国連訓練調査研究所総代表）

コラム2 ファンデルドゥース瑠璃（広島大学平和センター センター長）

コラム3 ウィルフレッド・ワン（ストックホルム国際平和研究所 大量破壊兵器プログラムディレクター）

コラム4 松本准平（映画『長崎－閃光の影で－』監督）

コラム5 西山心（長崎大学大学院博士後期課程、核兵器廃絶研究センター客員研究員）

コラム6 藤山実咲（Li-mone 代表、Pride of Hiroshima 学生統括）

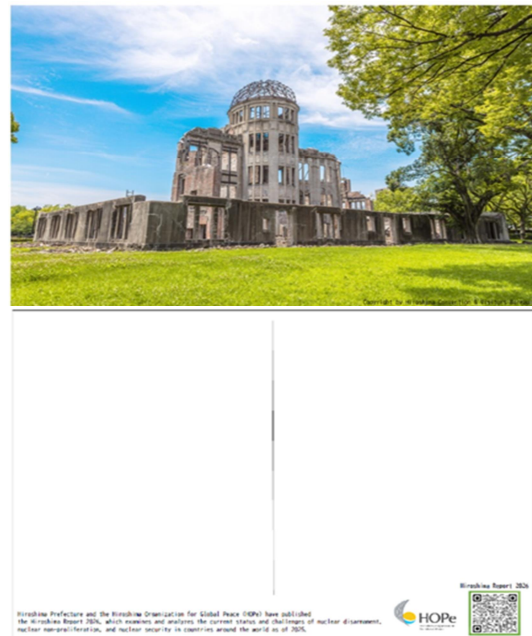
(6) 活用方策

- 核軍縮や安全保障の専門家のほか、調査対象国の駐日大使館や各国国連代表部等へ送付。
- 広く一般の方にも活用いただけるよう、ダウンロード可能な形式でウェブサイトに掲載するとともに、国立国会図書館、全国の公立図書館、県内図書館等に配付。
- 小冊子を県内の教育機関等に積極的に周知し、平和教育等での活用を希望する学校へ配付。
- 第11回NPT運用検討会議の会場にて、会場で各国の評点率をまとめたバナーを展示するとともに、PDF版を閲覧できるQRコードを記したポストカードを参加者に向け配付。

(バナーイメージ)



(ポストカードイメージ)



5 予算（単県）

10,000 千円

6 参考

国際平和拠点ひろしま ホームページ (ひろしまレポート)

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimaforpeace/about-h-report.html>